

## 随意契約事前確認公募

平成31年4月26日

「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」研究開発課題⑦水環境エンジニアリングの社会実装の推進「タンザニア（アルーシャ県）の水環境改善」における「COIプロジェクト研究成果の現地での社会実装に向けた取り組み」に伴う業務請負契約にかかる随意契約事前確認公募

### 1. 随意契約事前確認公募（以下、「公募」という。）に付する事項

#### (1) 事業名

「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」研究開発課題⑦水環境エンジニアリングの社会実装の推進「タンザニア（アルーシャ県）の水環境改善」における「COIプロジェクト研究成果の現地での社会実装に向けた取り組み」に伴う業務請負契約

#### (2) 事業の趣旨

国立研究開発法人科学技術振興機構による研究成果展開事業の採択を受け設置したセンター・オブ・イノベーション（COI）プログラム、COI拠点「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」では、『活気ある持続可能な社会の構築：資源の効率利用社会として世界の豊かな生活環境のための水システムの開発』を目的とし、『造水・水循環システム』を研究開発し、社会実装するため、造水性、ロバスト性、耐熱・耐久性を飛躍的に向上させた物質分離材料の開発、モジュール化、プラント化、ビジネスモデル構築、社会実装が想定される地域や流域での水循環環境の統合的な解析・予測・シミュレーションと実装の有効性評価を、大学、企業、自治体、研究機関等からなる産学官連携によって進めている。

2018年度からは新たに、発展途上国での飲料水安全化ニーズ、鉛水道管からの鉛溶解に対する消費者の関心の高まりなどから、重金属も効率的に除去できる水道末端据え付けや携帯型の小型浄水器への需要も高まると考えられるため、「水環境エンジニアリングの社会実装の推進」として、タンザニアのアルーシャ県での水環境調査を開始した。

タンザニアアルーシャ県では、地下水のフッ素濃度がWHOの基準を超える地域が多数あることが確認されており、2019年度は現地ステークホルダーや行政との強固な関係性の構築、水政策状況の把握、地下水のフッ素課題に対してフッ素除去装置の設計、水供給・フッ素濃度検出法の現地実行性の検証、水循環に必要な各種データの取得、それらビックデータを統合・解析し持続可能な水需給システムを明らかにするためのICTシステムの構築、及び現地事情・政策を考慮した上でフッ素除去技術

を現地行政と連動し社会実装させていくための基盤を整える。

### (3) 本年度の事業内容

#### ①タンザニアにおける水政策調査及び社会実装に向けた社会的課題抽出

現地の水に関するステークホルダーを統括マネジメントする体制を整えるとともに、タンザニアアルーシャ県における水政策に関する現状の把握と社会実装に向けて予想される各方面での社会的課題を抽出し、その解決に向けた具体的方向性を示す。

#### ②フッ素除去装置設計に関する調査（装置実装候補地・コスト・現地生産化可能性の抽出）

フッ素除去装置の現地での実装を見据えて、その製造や現地技術者の育成を見据えた候補地の探索、及び社会実装に向けた詳細手順を構築し、実用化に向けたコストの算出や持続可能な供給を可能にするための現地生産化における課題を抽出の上、その解決に向けた具体的方向性を示す。

#### ③安全安心を担保できる水供給・フッ素濃度検出法に関する調査（水循環・フッ素検出法の現地実行性探索・検出結果の ICT 活用によるビックデータ化方法の抽出）

水循環に関わる各種データを取得するとともに、それらビックデータを統合・解析しフッ素濃度の安定的な検出、持続可能な需給システムを明らかにするための ICT システムの構築に向けた課題を抽出し、その解決に向けた具体的方向性を示す。

#### ④現地課題の抽出及び今後に向けた戦略等の提言

①～③の調査結果を受けて、現地における課題の抽出と今後に向けたマーケティング戦略等の提言を行う。

## 2. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 国立大学法人信州大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立大学法人信州大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

## 3. 応募要件とする特殊な技術及び設備の条件

- (1) 本業務は、発展途上国であり政治体制・環境・文化なども日本とは大きく異なるタンザニアアルーシャ県での活動を前提としていることから、現地ステークホルダーやアルーシャ県政府を始めとした行政との連携もビジネスレベル以上の英語力を以て行うことが必須であり、また現地の実情に精通していることが求められることから、タンザニアアルーシャ県にプロジェクト統括業務として1年以上滞在した経験を有すること。

(2) 本業務は社会実装を目指した取り組みの一貫であり、現地調査・戦略設計・組織統括といった多岐にわたる能力が求められることから、経営コンサルティング企業でプロジェクトマネジャー以上の職務に5年以上従事した経験を有すること。

(3) 社会実装を推進するにあたり、ICTを活用したシステムを企画・設計出来る人材が必要となることから、ICT関連サービスを自ら事業として起ちあげた経験を有すること。

4. 応募要件を満たしている旨の意思表示の提出方法及びその期限

本公募の応募要件を満たしており、参加の希望を予定する者は、2019年5月16日（木曜日）17時00分までに担当までE-mailにより意思表示を行うこと。

5. その他必要と認められる事項

**【本件担当、連絡先】**

住 所：〒390-8621 長野県松本市旭3丁目1番1号

担 当：国立大学法人信州大学財務部経理調達課 担当 足立

電 話：0263-37-2126

FAX：0263-37-3100

E-mail：chotatsu\_kakuchi@gm.shinshu-u.ac.jp